

計画の実現に向けて 2	効率的な区政運営と職員の育成	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)
		関係部長(課)	政策経営部長(広報広聴課、情報システム課)、総務部長(総務課、職員課、経理課、営繕課)、地域振興部長(地域振興課)、区民部長(区民課、豊洲特別出張所)、福祉部長(長寿応援課)、都市整備部長(建築課、建築調整課、住宅課)、土木部長(管理課)、教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課)

1 施策の分析

(1)取組目標

人口増加やまちの変化に伴い区民ニーズが多様化・複雑化する中であっても、未来を着実に捉え、効率的な区政運営を推進します。また、区民にとって便利で質の高いサービスを提供します。

(2)現状・取組状況

項目	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	項目担当課
①新規 レベルアップ 見直し 廃止	事業数	26	26	32				企画課
		64	52	59				
		2	16	11				
		1 (30年度)	10	24				
②職員数	人	2,715	2,692	2,683	2,647			企画課
③マイナポータルを活用した電子申請件数	件	53 (30年度)	23,017	1,343				情報システム課
④職員自己啓発助成件数	件	25 (30年度)	26	19				職員課
⑤年次有給休暇の年間平均取得日数	日	15.5 (30年度)	15.0	15.6				職員課
⑥男性職員の育児休業取得率	%	4.7 (30年度)	35.7	36.2				職員課
⑦自主企画調査実施人数	人	149 (30年度)	未実施	未実施				企画課

分析

①事務事業改善方向は、「新規」が32(前年度比6増)、「レベルアップ」が59(前年度比7増)、「見直し」が11(前年度比5減)、「廃止」が24(前年度比14増)となっている。

②平成28年度以降年々減少し、4年度は前年度に比べ36人減の2,647人となっている。

③2年度と比較すると、大幅に減少しているように見えるが、件数の多くは特別定額給付金の申請(22,337件)であり、それ以外の申請(2年度:680件)については2倍近くの実績となっている。

④3年度は2年度と比べ減少した。このため、周知方法に工夫を施し利用率向上に努める。

⑤「職員のしごと生活応援プラン」の周知の取り組みにより、2年度と比べ微増となったが、同プランに掲げる目標値である18日からは下回っている状況。引き続き、職員の休暇取得促進に向け取り組む。

⑥「職員のしごと生活応援プラン」の周知の取り組みにより、着実に向上している。

⑦新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、前年度に引き続き、実施を見合わせた。(元年度:137人)

(3)施策コストの状況

種別	3年度予算	3年度決算(速報値)	4年度予算	5年度予算
トータルコスト	11,802,738千円	12,593,590千円	12,711,540千円	0,000千円
事業費	7,821,817千円	9,161,310千円	8,947,180千円	
人件費	3,980,921千円	3,432,280千円	3,764,360千円	

(4)一次評価《主管部長による評価》

総評	<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいるものの、区の取り組みは概ね順調に推移している。 ◆マイナポータルを活用した電子申請件数は、マイナンバーカード交付枚数の増加やびったりサービスの認知度向上により、徐々に増加している。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規や見直し事業について、施設計画が占める割合も多いことから、公共施設等の計画的な維持管理・更新等を推進するための基本方針である「江東区公共施設等総合管理計画」について、4年度末の改訂に向けた検討を進める。 ◆新型コロナウイルス感染症の区民生活や区財政への影響を見極め、ICTの利活用等により業務改善・事務の効率化・区民サービスの向上に努める。 ◆マイナンバーカードを所持している区民へのマイナポータルサイト利用促進とオンライン上で各種申請や手続きを行える環境整備を推進し、電子申請件数の増加を図っていく。 ◆「職員のしごと生活応援プラン」に基づく取り組みを着実に進めていく。

2 取組の分析

取組方針1	効率的な区政運営の推進	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)		
		関係部長(課)	総務部長(総務課、職員課、経理課、営繕課)、地域振興部長(地域振興課)、区民部長(区民課、豊洲特別出張所)、都市整備部長(建築課、建築調整課、住宅課)、土木部長(管理課)、教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課)		
住民に身近な基礎自治体として真に行うべき業務を明確にするため、外部評価への区民参画など客観性を担保した行政評価を活用し、施策及び事務事業の不断の見直しに取り組みます。その上で、社会情勢や区民ニーズに的確に対応した新規事業を実施していくとともに、新たな「行財政改革計画」に基づき業務委託や指定管理者制度、PPP・PFI的手法を積極的に活用し、財政負担の軽減と区民サービスの向上を図ります。さらに、「定員適正化計画」に基づき職員定数の適正化を図りつつ、機動的な組織体制を整備します。					
(1)取組コストの状況					
種別		3年度予算	3年度決算(速報値)	4年度予算	5年度予算
トータルコスト		6,210,922千円	7,977,131千円	6,132,441千円	0,000千円
事業費		3,075,838千円	5,273,513千円	3,173,551千円	
人件費		3,135,084千円	2,703,618千円	2,958,890千円	
(2)成果と課題					
<ul style="list-style-type: none"> ◆「行政評価システム」による施策評価・事務事業評価の結果を踏まえ、「江東区長期計画」及び各事務事業の見直しを行うなど、可能な限り予算へ反映するよう努めた。 ◆外部評価委員会については、オンライン方式と対面方式を併用し開催するなど、コロナ禍においても、区、区民、評価委員による建設的な議論ができる体制づくりに取り組んだ。 ◆「江東区行財政改革計画」に基づき東陽福社会館及び辰巳第二保育園で新たに指定管理者制度を導入するとともに、保育所の調理や学校警備、学校・幼稚園用務、きつずクラブの業務委託を積極的に進め、財政負担の軽減と区民サービスの向上を図った。 					

取組方針2	ICT利活用の推進	主管部長(課)	政策経営部長(情報システム課)		
		関係部長(課)			
労働力不足による職員数の減少など将来的に懸念される厳しい環境下においても持続可能な行政サービスが提供できるよう、「江東区情報化推進プラン」の下、情報システム部門の情報政策機能の強化を図りつつ、RPAやAIなどのICTを活用し定型業務の自動化や事務作業の効率化を進め、職員は企画立案業務など職員でなければならない業務に注力していきます。					
(1)取組コストの状況					
種別		3年度予算	3年度決算(速報値)	4年度予算	5年度予算
トータルコスト		3,753,272千円	3,152,799千円	4,918,008千円	0,000千円
事業費		3,558,043千円	2,984,916千円	4,748,070千円	
人件費		195,229千円	167,883千円	169,938千円	
(2)成果と課題					
<ul style="list-style-type: none"> ◆「江東区情報化推進プラン」の方針に基づき3年度については、オンライン手続メニューの拡充、RPA適用業務の追加、統合型GISの構築、庁内LAN環境の無線化などICTの業務への活用を行った。 ◆4年度以降についても業務改善や事務の効率化、区民サービスの向上の視点からICTの利活用の検討を行い、早期に実現可能で高い効果を見込める業務を対象とした具体的な取り組みを進めていく必要がある。 					

取組方針3	窓口サービスの向上	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)		
		関係部長(課)	区民部長(区民課、豊洲特別出張所)		
区民サービスの基本である窓口サービスでの区民満足度向上を図るため、民間委託の一層の推進や窓口サービスの質の向上に全庁的に取り組みます。また、行政手続の簡略化・電子化等、行政サービスの一層の向上に努めていきます。					
(1)取組コストの状況					
種別		3年度予算	3年度決算(速報値)	4年度予算	5年度予算
トータルコスト		1,689,958千円	1,350,887千円	1,410,999千円	0,000千円
事業費		1,116,726千円	856,719千円	854,438千円	
人件費		573,232千円	494,168千円	556,561千円	
(2)成果と課題					
<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染拡大防止、窓口混雑緩和の観点から、郵送による手続きを促進するため、電話で問い合わせがあった方に対し申請書を自宅に送付した。これにより、従前ホームページからのダウンロードが困難であった方でも来庁せず郵送で申請できるようになった。 ◆ID付個人番号カード交付申請書の発行依頼について、電子申請対応可とすることで、利便性の向上に努めた。 					

取組方針4	公有財産の適切な管理と有効活用	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)		
		関係部長(課)	総務部長(経理課、営繕課)、福祉部長(長寿応援課)		
<p>将来の人口動向や施設需要を見据え、「江東区公共施設等総合管理計画」等に基づき区有施設の維持管理・更新・長寿命化・統廃合などを総合的かつ計画的に行い、財政負担の軽減・平準化と施設の最適な配置を実現します。また、新たな行政需要に対応した施設整備を実現するため、区有地・区有施設の有効活用を図るとともに、民間活力の活用などあらゆる手法を検討しながら区民ニーズに合った施設整備を進めます。</p>					
(1)取組コストの状況					
	種別	3年度予算	3年度決算(速報値)	4年度予算	5年度予算
	トータルコスト	49,874千円	40,155千円	158,193千円	0,000千円
	事業費	17,709千円	12,422千円	123,206千円	
	人件費	32,165千円	27,733千円	34,987千円	
(2)成果と課題					
<p>◆新型コロナウイルス感染症の区財政に及ぼす影響を踏まえ、「江東区長期計画」に掲げる「施設整備・改修計画」について、2年度に見直しを行ったが、感染者数が落ち着きを見せたことから、引き続き感染症の状況を注視しつつ、再度計画化に向け検討を進める。</p> <p>◆人口の増加や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の社会情勢等にも注視しながら、引き続き必要な公共施設の整備や既存施設の改修を進める必要がある。</p> <p>◆4年度は、「江東区公共施設等総合管理計画」改訂に向け、社会環境の変化等を踏まえた施設ごとの現状・将来分析を実施し、施設類型毎の課題と方向性を整理する。</p>					

取組方針5	職員の育成	主管部長(課)	総務部長(職員課)		
		関係部長(課)	政策経営部長(企画課、広報広聴課)		
<p>「江東区人材育成基本方針」に基づく計画的な研修の実施や、職員による自主的な調査・研究の促進、職員の国や他の地方公共団体等への派遣により、広い視野と「意欲・スピード・思いやり」を持って新たな行政課題を解決できる職員を育成するとともに、公務員としての倫理意識の徹底を図ります。また、働き方改革については、フレックスタイムの導入やペーパーレス会議などの取り組みを進め、併せて長時間労働の是正を図り、職員が健康で能力を発揮できる組織づくりを進めます。</p>					
(1)取組コストの状況					
	種別	3年度予算	3年度決算(速報値)	4年度予算	5年度予算
	トータルコスト	98,712千円	72,618千円	91,899千円	0,000千円
	事業費	53,501千円	33,740千円	47,915千円	
	人件費	45,211千円	38,878千円	43,984千円	
(2)成果と課題					
<p>◆「江東区人材育成基本方針」に基づき、職場におけるOJTや自己啓発の機会の提供など、職員の能力開発を推進するとともに、専門的な人材や多様な人材の確保・育成策について検討を進めていく。</p> <p>◆3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、職員の自主企画調査・研究活動や海外派遣の実施を見合わせた。</p>					

計画の実現に向けて	2 効率的な区政運営と職員の育成	主管部長(課)	政策経営部長(企画課)
		関係部長(課)	政策経営部長(広報広聴課、情報システム課)、総務部長(総務課、職員課、経理課、営繕課)、地域振興部長(地域振興課)、区民部長(区民課、豊洲特別出張所)、福祉部長(長寿応援課)、都市整備部長(建築課、建築調整課、住宅課)、土木部長(管理課)、教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課)

施策を取り巻く状況

(国・都の動向)

◆国は、令和元年12月に「デジタル手続法」、令和3年5月に「デジタル改革関連法」を制定し、また令和2年12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」、「デジタル・ガバメント実行計画」、「自治体DX推進計画」等の基本方針を策定し、デジタル社会の実現に向けた政策を示した。また、都は令和3年4月に「東京デジタルファースト条例」を制定し、本条例に基づく「東京デジタルファースト推進計画」において、利用者視点に立った行政手続のデジタル化等に取り組むこととした。

◆インフラ資産や公共施設等の多くは高度経済成長期に整備され、今後急速に老朽化することが懸念されている。国は公共施設の戦略的な維持管理・更新等の推進を目的に、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定した。

◆財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的に、地方自治体に対し公共施設等総合管理計画の策定を平成26年4月に要請し、併せて公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針を策定した。また同指針の改訂を平成30年2月、令和4年4月に行った。

(区の状況)

◆区は、外部評価を取り入れた行政評価を活用し、施策の改善や新たな施策の創出のほか、徹底した事務事業の見直しに取り組んできた。また、「行財政改革計画」の下、指定管理や業務委託など、民間活力の積極的な活用や定員適正化を推進してきた。

◆平成29年3月に「江東区公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進している。

◆令和2年3月に「江東区情報化推進プラン」を策定。ICTを活用し区民にとって便利で質の高い行政サービスの提供と、効率的な行政運営が求められている。

◆「江東区人材育成基本方針」、及び「職員のごと生活応援プラン」に基づき、全ての職員が健康で生き生きと働き、その能力を最大限発揮できるようなワーク・ライフ・バランス及び働き方改革の推進を図る必要がある。

令和3年度 行政評価(二次評価)結果

◆新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、効率的な行政運営と質の高い行政サービスを提供するため、ICTの積極的な利活用を推進していく。【政策経営部】

◆公共施設の整備・更新にあたっては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催後のまちづくりを踏まえ、人口増加や新型コロナウイルス感染症による区財政への影響も注視しながら、区民ニーズに合った施設整備の手法を検討する。【政策経営部】

◆マイナンバーカードの普及促進に向けた取り組みを着実に進めるとともに、多様化するニーズを的確に捉え、より丁寧に分かりやすく、区民の立場に立ったサービスの提供に努める。【区民部】

◆新型コロナウイルス感染症の影響と行政のデジタル化の対応を踏まえ、「江東区人材育成基本方針」及び「職員のごと生活応援プラン」に基づく働き方改革を進める。【総務部】

これまでの取り組み状況		
①	開かれた行政運営の実現に向けた行政評価システムの活用	【取組方針1】
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・長期計画の着実な推進を図るため、主に施策の成果や進捗状況、課題、取り組みの方向性等を評価する「施策評価」と、施策を実現させるための有効性・効率性等の観点から、事業の見直しや取捨選択を行う「事務事業評価」の2つの評価から成る行政評価システムを活用している。 ・「施策評価」においては、区が自分自身の評価を行う「内部評価」と、学識経験者等から成る外部評価委員会が評価を行う「外部評価」を実施することで、評価の客観性や透明性の確保を図っている。 ・長期計画策定に伴い中止していた外部評価を3年度より再開し、オンライン方式と対面方式と併用し実施することで、コロナ禍においても建設的な議論ができる体制づくりを行った。 	
	【対象となる事業名】	長期計画進行管理事業
②	ICT利活用の推進	【取組方針2】
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCRとRPAを活用した業務の自動化ツールや保育所利用調整にかかるAIシステムの構築、Web会議やコロナ対応時のテレワーク環境の整備、ペーパーレス会議システムの導入等により業務の効率化を進めている。 ・電子申請の手続メニューの拡充や地域BWAを活用した公共施設でのWi-Fi利用環境を拡充し、ICTを利活用した区民サービスの更なる向上を図った。 	
	【対象となる事業名】	電子自治体構築事業
③	「江東区人材育成基本方針」に基づく取り組みの実施と、職員の資質向上について	【取組方針2、5】
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「江東区人材育成基本方針」に基づき、職場における人材育成の活発化を図るためOJTを推進している。また、自己の能力開発に積極的に取り組めるよう、自己啓発の機会の提供を行っている。 ・4年度には、新たにICT利活用に関する研修や、職員の情報処理技術者等試験受験料補助を実施することで、ICT人材の育成を図る。 	
	【対象となる事業名】	職員研修事業、電子自治体構築事業
④	ICTを活用した窓口サービスの向上に向けた取り組み	【取組方針3】
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・事務の効率化や区民サービスの向上だけでなく、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からも、窓口サービスのデジタル化推進等が求められている。 ・3年度は、区民、事業者等に求める申請書等における押印の見直し指針を策定し、4年度より方針に基づき本格的に実施している。 ・また、庁舎2階区民課及び豊洲特別出張所での証明書手数料支払においては、キャッシュレス決済端末及び自動釣銭機を導入することで、さらなる窓口サービスの向上を図る。 	
	【対象となる事業名】	総合窓口事業
⑤	公共施設等の適切な維持管理について	【取組方針4】
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の更新・長寿命化・統廃合等を計画的に実施することにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の利活用促進や最適配置等を実現するため、平成29年3月に「江東区公共施設等総合管理計画」を策定した。 ・4年度は、社会環境の変化等を踏まえ、施設ごとの現状・将来分析の実施、施設類型毎の課題と方向性を整理するなど、計画改訂に向け検討を進める。 	
	【対象となる事業名】	長期計画進行管理事業
⑥	多様な人材の活躍推進のあり方検討	【取組方針5】
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者活躍推進検討委員会にて「江東区職員の障害者活躍推進計画」に基づく取組の実施状況(2年度)の点検を行った。また、障害のある会計年度任用職員と支援員で構成する集約配置型組織(オフィスサポートセンター)を開設するとともに、障害理解促進に向けた特別研修を実施した。 ・疾病を抱えた職員の支援として、メンタルヘルス施策の拡充に係る調査・検討を行い、課題解決に資する有効な方策として、4年度より保健師(会計年度任用職員)を配置している。 	
	【対象となる事業名】	

事業概要一覧（令和4年度 施策別）

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			32効率的な区政運営と職員の育成	8,947,180	7,821,817	14.4%		
			3201効率的な区政運営の推進	3,173,551	3,075,838	3.2%		
		1	区政功労者表彰事業	5,384	5,536	△ 2.7%	維持	江東区の公共の事業に尽力し、又は、公共の事務に従事し、その功労顕著なる者を表彰。
		2	永年勤続職員感謝状贈呈事業	703	1,075	△ 34.6%	維持	勤続25年となる職員への感謝状贈呈式を開催。 対象者数:57人
		3	庁有車管理事業	43,885	42,718	2.7%	維持	区長、議長の専用車、連絡用自動車等の維持管理及び運行。 内訳:区長車1台、議長車1台、乗用車(連絡用)3台、ワンボックス2台、マイクロバス1台
		4	総務事務	232,870	239,820	△ 2.9%	維持	総務部の管理事務及び人事・厚生事務組合経費分担金等の諸分担金、補助金。
		5	文書事務	65,513	65,664	△ 0.2%	維持	文書管理、法規及び争訟事務。
		6	営繕事務	23,833	17,403	36.9%	維持	区施設(学校等除く)の建築工事、改修工事に係る事務。
		7	緊急雇用創出事業	6,946	7,280	△ 4.6%	維持	緊急雇用対策として、区内へ避難している東日本大震災の被災者を対象に、区の会計年度任用職員として雇用。
		8	職員福利厚生事業	68,876	63,689	8.1%	維持	江東区職員互助会に対する補助負担金等。
		9	職員安全衛生事業	147,245	119,715	23.0%	維持	健康診断等による職員の健康管理や衛生知識の普及による安全衛生管理及び被服の貸与。
		10	職員公務災害補償事業	34,706	34,209	1.5%	維持	地方公務員災害補償基金等に対する職員災害補償に係る負担金及び休業補償の給付。
		11	職員寮維持管理事業	973	976	△ 0.3%	維持	古石場職員寮の維持管理。 室数:19室 定員:19人
		12	人事事務	219,667	246,644	△ 10.9%	維持	職員の任免、服務等の人事に係る事務。
		13	給与事務	717	717	0.0%	維持	職員の給与支給に係る事務。
		14	契約・検査事務	1,022	4,862	△ 79.0%	維持	物品購入、工事請負等の契約及び検査に係る事務。
		15	会計事務	45,933	43,869	4.7%	維持	会計管理室の管理事務及び公金の収納・支払いに係る事務。
		16	用品事務	17,522	13,072	34.0%	維持	物品、備品管理及び用品調達に係る事務。
		17	庁舎維持管理事業	596,984	512,946	16.4%	維持	施設の維持管理及び駐車場管理業務等の庁舎運営。
		18	総合区民センター維持管理事業	116,517	120,925	△ 3.6%	維持	施設の維持管理及び運営。
		19	豊洲シビックセンター維持管理事業	265,620	324,960	△ 18.3%	維持	施設の維持管理及び運営。 施設概要: B1F 駐車場、防災倉庫 1F ギャラリー 2F 駐輪場、防災倉庫 3F 特別出張所、長寿サポートセンター 4~8F 文化センター 9~11F(一部)図書館 11F(一部)区民広場
		20	駐車場管理事業	7,581	13,221	△ 42.7%	維持	東陽二丁目駐車場の管理。 収容台数:119台(身体障害者用スペース3台含む)
		21	長期計画進行管理事業	4,766	4,767	△ 0.0%	維持	長期計画の進行管理。
		22	企画調整事務	9,126	7,952	14.8%	維持	区政一般の調査、企画・調整、組織・定数管理等に係る事務。
		23	出張所管理運営事業	64,785	58,253	11.2%	維持	施設の管理及び各種届出書の受理、証明書の交付等。 施設数:7か所(白河・富岡・小松橋・亀戸・大島・砂町・南砂)
		◆ 24	総合区民センター改修事業	321,383	217,500	47.8%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 2年度 実施設計 3~4年度 改修工事 総事業費:5億4,760万3,000円
		25	区民部管理事務	661	671	△ 1.5%	維持	区民部の管理事務及び人口統計調査。
		26	戸籍管理事業	7,659	9,472	△ 19.1%	維持	戸籍の各種届出の受理、戸籍の編製記載、戸籍に関する諸証明の発行及び人口動態調査。
		27	統計調査事務	1,072	1,878	△ 42.9%	維持	各種統計資料の作成、統計調査員管理に係る事務。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			28	基幹統計調査事業	8,362	30,679	△ 72.7%	維持	統計法に基づく各種基幹統計調査及び調査員の確保対策等。 4年度は、就業構造基本調査外2件の調査等及び統計調査員確保対策事業外1件の事業を実施。
			29	地域振興管理事務	1,926	3,691	△ 47.8%	維持	地域振興部の管理事務。
			30	福祉部管理事務	9,391	9,271	1.3%	維持	福祉部の管理事務。
			31	障害者福祉事務	21,503	21,602	△ 0.5%	維持	障害者福祉事業に係る事務。
			32	高齢者福祉事務	7,830	18,825	△ 58.4%	維持	高齢者福祉事業に係る事務。
			33	児童福祉事務	4,440	4,380	1.4%	維持	こども未来部の管理事務。
			34	保健所事務	48,984	48,926	0.1%	維持	保健所の管理事務。
			35	環境清掃部管理事務	2,094	2,094	0.0%	維持	環境清掃部の管理事務。
			36	清掃事務	1,184	1,217	△ 2.7%	維持	清掃リサイクル課の管理事務。
			37	商工管理事務	2,132	2,022	5.4%	維持	経済課の管理事務及び旧建替支援用貸工場の暫定利用に係る事務。 一定規模以上の商業施設が出店する際の周辺地域の生活環境を守るため、出店計画の事前届出の受理及び指導。
			38	土木管理事務	17,126	13,347	28.3%	維持	土木事業に係る事務。
			39	公共建設統計調査事業	476	469	1.5%	維持	建設業の構造分析、活動量の把握及び景気動向の実態等を明らかにするための建設工事の完成高や売上高等に関する調査。 例月調査:建設工事受注動態調査 年間調査:建設工事施工統計調査
			40	交通対策事務	964	1,016	△ 5.1%	維持	交通対策事業に係る事務。
			41	道路橋梁管理事務	1,839	1,920	△ 4.2%	維持	道路事業に係る事務。
			42	都市整備事務	2,049	2,738	△ 25.2%	維持	都市整備事業に係る事務。
			43	建築確認・指導等実施事業	27,411	28,714	△ 4.5%	維持	建築基準法に基づく建築物等の許可、確認及び指導等の実施並びに長期優良住宅建築等計画認定制度に基づく認定審査。建築情報窓口交付システムの維持管理。
			44	建築審査会運営事業	2,007	2,007	0.0%	維持	建築基準法に基づく特定行政庁の行為に対する同意及び建築行政上の審査請求に対する審理、裁決を行う建築審査会の運営。 開催回数:12回
			45	建築紛争調停委員会運営事業	740	740	0.0%	維持	中高層建築物に関する紛争調停を行うにあたっての調査、審議及び建築紛争調停委員会の運営。 開催回数:7回
			46	教育委員会運営事業	13,262	13,510	△ 1.8%	維持	教育委員会の運営。 構成員:教育長1人 委員4人 回数:定例会月1回 臨時会随時
			47	教育委員会事務局運営事業	19,324	19,537	△ 1.1%	維持	教育委員会事務局の運営。
			48	教育推進プラン進行管理事業	1,022	1,232	△ 17.0%	維持	第2期教育推進プラン・江東(教育振興基本計画)の進行管理及び学識経験者、区民、学校関係者等で構成する点検・評価委員会の運営、ならびに総合教育会議の補助執行。
			49	学校跡地施設管理事業	500	500	0.0%	維持	学校跡地の暫定利用期間中の管理。 対象校:旧第三大島中学校 第二校庭
			50	学校施設管理事務	13,256	16,100	△ 17.7%	維持	学校施設課の管理事務。
			51	教育指導事務	573,300	571,027	0.4%	維持	区立小中学校及び幼稚園等に勤務する教職員等の人事、研修及び教育指導に関する事務。
			52	放課後支援管理事務	480	480	0.0%	維持	地域教育課の管理事務。
			53	国庫支出金返納金	20,000	20,000	0.0%	維持	国庫支出金に係る前年度超過額の返納金。
			54	都支出金返納金	60,000	60,000	0.0%	維持	都支出金に係る前年度超過交付額の返納金。
				320ICT利活用の推進	4,748,070	3,558,043	33.4%		

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	4年度 予算額 (千円)	3年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			1	電子自治体構築事業	1,951,707	1,613,949	20.9%	レベルアップ	庁内LAN、財務会計システム、文書管理システム等の管理運営及び情報セキュリティの実施。 4年度は、業務効率化やWeb会議増加への対応を図るため、区の全ての出先機関へWeb会議用端末を配備するとともに、ICT人材育成のため、職員の情報処理技術者等試験受験料補助を実施。
			2	電子計算事務	2,796,363	1,944,094	43.8%	維持	オンラインシステム及び住民基本台帳ネットワーク等の管理・運営に係る事務。
			3203窓口サービスの向上		854,438	1,116,726	△ 23.5%		
			1	証明書自動交付サービス事業	42,361	31,594	34.1%	維持	住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書、戸籍証明書等が取得できる個人番号カードを利用したコンビニエンスストア等での自動交付の実施。
			2	総合窓口事業	243,345	197,055	23.5%	レベルアップ	各種届出・証明書の発行等の窓口業務を円滑に行い、案内・誘導等を行うためのフロアマネージャーの設置、受付・交付呼出番号表示システムの維持及び郵便業務委託等。 4年度は、庁舎2階区民課及び豊洲特別出張所での証明書手数料支払において、キャッシュレス決済端末及び自動釣銭機を導入。
			3	個人番号カード交付事業	552,871	871,736	△ 36.6%	維持	社会保障・税番号制度に基づく個人番号カードの交付等。
			4	住民記録事業	14,118	14,460	△ 2.4%	維持	住民異動等各種届出の受理及び諸証明の発行。
			5	印鑑登録事業	1,743	1,881	△ 7.3%	維持	印鑑登録等の届出の受理及び証明書の交付。
			3204公有財産の適切な管理と有効活用		123,206	17,709	595.7%		
			1	財産管理事業	52,207	14,932	249.6%	レベルアップ	公有財産の適切な管理保全及び用地取得、売却等に係る土地調査。 4年度は、旧夢の島いこいの家の解体に向けた設計を実施。
			2	土地開発公社負担金	177	150	18.0%	維持	地域の秩序ある整備に資するために区に代わって公共用地等の取得、管理、処分を行う目的で設立された江東区土地開発公社に対して交付する運営費負担金。
			3	土地開発公社用地取得資金貸付金	52,830	2,627	1911.0%	維持	土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金に係る元金及び利子相当額を貸付け。
			4	江東公会堂大規模改修基本方針策定事業	17,992	0	皆増	新規	江東公会堂の大規模改修に係る基本方針を策定。
			3205職員の育成		47,915	53,501	△ 10.4%		
			1	職員研修事業	38,340	37,532	2.2%	レベルアップ	職員の能力開発と、全体の奉仕者としてふさわしい人格、見識を培うための研修。 職層研修、実務研修、特別研修等。 4年度より、ICT人材育成のため、ICT活用にに関する研修を新たに実施。
			2	職員報発行事業	1,312	1,371	△ 4.3%	維持	区政の重要課題の周知、職員相互のコミュニケーションの確保及び職員の資質向上を図るため通常号及び臨時号の発行。 発行回数:通常号 年12回 発行部数:通常号 各3,400部
			3	職員等提案制度事業	263	6,598	△ 96.0%	維持	区民サービスの向上及び職員の区政への参画意欲を高めるための職員等による施策立案型の提案制度。
			4	職員自主企画調査事業	8,000	8,000	0.0%	維持	区政運営、行政課題に関する事項及び新たな施策に関する事項についての調査・研究活動、先進自治体等への視察。

《 外部評価シート 》

委員名		施策番号	計画の実現 ②
-----	--	------	------------

1 取組方針の評価

①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切か

方針	評価	評価基準	評価の理由
1	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

方針	評価	評価基準	評価の理由
2	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

方針	評価	評価基準	評価の理由
3	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

方針	評価	評価基準	評価の理由
4	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

方針	評価	評価基準	評価の理由
5	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

2 施策の評価

②区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか

評価	評価基準	評価の理由
S	特筆すべき状況にある	
	概ね展開している	
	やや不十分である	
	不十分であり、改善を要する	

③計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か

評価	評価基準	評価の理由
S	特筆すべき状況にある	
	概ね妥当である	
	やや不十分である	
	不十分であり、改善を要する	

④施策の総合評価 (①～③の評価要素等を総合的な観点で考察した上での施策に対する評価)

評価	評価基準	評価の理由
S	優れていると高く評価できる	
	良好である	
	やや不十分である	
	不十分であり、改善を要する	

その他	
-----	--

外部評価モニター 《意見シート》

(効率的な区政運営と職員の育成)

参加日

7月 13日

会議終了後、必要事項をご記入いただき、お帰りの際に係員にご提出ください。(当日の提出が難しい場合や、オンライン参加の方は、後日メールやFAX等でご提出ください。ただし、**ご意見を事務局で取りまとめますので、7月14日(木)17時までにご提出願います。**)

[FAX] 03-3699-8771

[アドレス] kikaku@city.koto.lg.jp

氏名

施策番号

実現②

外部評価委員会のヒアリングをお聞きいただき、施策に対する区の取り組みについてどのような感想をもたれましたか？

S～Cのいずれかに「O」をし、評価の理由等を記入願います。

S 優れていると高く評価できる

A 良好である

B やや不十分である

C 不十分であり、改善を要する

[評価の理由、改善提案、一言コメントなど]

自由意見 (その他ご意見などございましたらご記入ください。)